



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東
 コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 勝哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 千本松 重雄 TEL 078-792-8565
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,095	△12.1	98	△74.3	116	△71.4	△697	ー
2022年3月期第1四半期	3,520	ー	382	ー	405	ー	331	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △716百万円 (ー%) 2022年3月期第1四半期 334百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△44.07	ー
2022年3月期第1四半期	20.95	ー

(注) 2021年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,447	17,970	83.8
2022年3月期	22,145	18,814	85.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,970百万円 2022年3月期 18,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期（予想）		0.00	ー	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,500	△18.4	180	△84.5	185	△84.2	△713	ー	△45.03
通期	14,280	△8.3	590	△65.4	600	△65.1	△413	ー	△26.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	16,086,250株	2022年3月期	16,086,250株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	250,777株	2022年3月期	250,777株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	15,835,473株	2022年3月期1Q	15,835,723株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の制限緩和にともなう社会経済活動の正常化が進む一方で、世界情勢の混乱を背景とした原油や原材料価格の高騰、急激な円安等により、社会経済活動は先行きが不透明で、回復が懸念される状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、前連結会計年度に感染症のまん延の長期化及び当社を取り巻く経営環境の変化などに対応し、より踏み込んだ事業構造改革を段階的に行い、グループ企業として成長するため、当連結会計年度を初年度とする5か年の新たな中期経営計画を策定し、取り組んでまいりました。

2つの基本戦略の1つ目となる「シャルレビジネス事業の再生」につきましては、販売組織の活性化に向けた直受注・直発送（BtoC）モデルの導入と新たな販売プログラムの導入に向けた具体的な検討を行い、ブランド・マーケティング戦略の強化として、企業ブランドの価値向上及び商品ブランドの再編に加え、フェムテック、フレイルなど各領域の商品開発に取り組ましました。また、働き方改革やSDGsへの取り組みに関しましても、各々掲げた目標を計画通りに進捗しております。

2つ目の基本戦略である「新規事業開発による新たな柱の創造」につきましては、子会社事業の強化とM&A・提携等の企業探索を引き続き行っております。海外展開についても、テストマーケティングや商品開発に取り組んでおります。

なお、当社において、人員構成の是正と構造改革推進の一環として、希望退職者の募集を実施しました。報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(レディースインナー等販売事業)

品目別売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減率 (%)
衣料品類 (百万円)	2,167	1,955	△9.8
化粧品類 (百万円)	521	451	△13.4
健康食品類 (百万円)	209	196	△6.3
その他 (百万円)	61	132	114.8
合計 (百万円)	2,960	2,735	△7.6

感染症対策の制限緩和により、訪問販売の活動環境が改善されつつあるものの、コロナ禍前の販売活動に戻るには至っておりません。ビジネスメンバーの新規育成の促進や販売支援の強化、並びにビジネス活動のデジタル支援など、販売活動における環境面での整備を中心にビジネスメンバー支援に取り組ましました。

商品面におきましては、衣料品類では、アウター商材や生活関連商材などを発売し好調に推移しましたが、前期にアウター商材のシリーズ見直しにともなう、一部商品の値引き販売の実施が売上に大きく貢献していたことから、売上高は19億55百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

化粧品類では、前期にヘアケア商材の全面リニューアルを実施し、発売記念商品が売上に大きく貢献していたことから、売上高は4億51百万円（同13.4%減）。健康食品類においても低調な推移となり、売上高は1億96百万円（同6.3%減）となりました。

その他では、前期に続き、子会社のシャワーヘッドを数量限定で販売しており、売上・利益面ともに貢献しました。

以上の結果、売上高は27億35百万円（同7.6%減）、セグメント利益は83百万円（同38.1%減）となりました。

(ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

美容への作用が期待できる節水シャワーヘッドにおいては、前期までは、メディアへの露出効果による認知度の向上に加え、巣ごもり需要の拡大により売上は大幅に伸長しましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては、需要の一巡による鈍化に加え、新規参入事業者の増加により、価格競争が激化する等、一転して厳しい経営環境となりました。精製水や水道水などから除菌・消臭ができる携帯型オゾン水生成器「ポリーナ オースリーミスト」につきましては、新たな販路拡大に努めてまいりましたが、認知度向上に至らず、売上高は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3億59百万円（同36.6%減。セグメント間の内部取引高を含む）、セグメント利益は34百万円（同87.0%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は30億95百万円（同12.1%減）、営業利益は98百万円（同74.3%減）、経常利益は1億16百万円（同71.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、前述のとおり、当社において希望退職者の募集にともなう特別退職金7億93百万円を特別損失に計上したことから、6億97百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億31百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少5億69百万円、商品及び製品の減少67百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億97百万円減少し、214億47百万円となりました。

負債は、未払金の増加7億91百万円、未払法人税等の減少3億27百万円、賞与引当金の減少2億37百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、34億76百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失6億97百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ8億43百万円減少し、179億70百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.8%（前連結会計年度末は85.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,249	12,679
受取手形	15	10
売掛金	242	223
商品及び製品	3,075	3,008
仕掛品	7	8
原材料及び貯蔵品	88	130
その他	214	108
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	16,892	16,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	972	952
機械装置及び運搬具(純額)	125	122
工具、器具及び備品(純額)	141	132
土地	947	947
リース資産(純額)	77	62
有形固定資産合計	2,264	2,217
無形固定資産		
のれん	50	47
その他	1,093	1,206
無形固定資産合計	1,144	1,253
投資その他の資産		
投資有価証券	404	384
繰延税金資産	35	23
退職給付に係る資産	1,023	1,038
その他	384	365
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	1,843	1,808
固定資産合計	5,252	5,279
資産合計	22,145	21,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549	632
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	59	59
未払金	798	1,589
未払法人税等	342	14
契約負債	104	115
賞与引当金	260	22
その他	351	230
流動負債合計	2,472	2,672
固定負債		
長期借入金	25	24
リース債務	19	5
長期未払金	153	146
契約負債	193	194
繰延税金負債	313	318
退職給付に係る負債	153	116
固定負債合計	858	804
負債合計	3,331	3,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	10,416	9,591
自己株式	△131	△131
株主資本合計	18,782	17,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△44
退職給付に係る調整累計額	58	56
その他の包括利益累計額合計	31	12
純資産合計	18,814	17,970
負債純資産合計	22,145	21,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,520	3,095
売上原価	1,530	1,427
売上総利益	1,989	1,667
販売費及び一般管理費	1,606	1,569
営業利益	382	98
営業外収益		
受取利息	1	0
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	22	18
営業外収益合計	24	18
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	405	116
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別退職金	—	793
特別損失合計	0	793
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	405	△677
法人税、住民税及び事業税	107	3
法人税等調整額	△33	17
法人税等合計	74	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	331	△697
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	331	△697

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	331	△697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△17
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	2	△18
四半期包括利益	334	△716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334	△716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	2,167	—	2,167	2,167	—	2,167
化粧品類	521	—	521	521	—	521
健康食品類	209	—	209	209	—	209
その他	61	560	621	621	—	621
顧客との契約から生じる収益	2,960	560	3,520	3,520	—	3,520
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,960	560	3,520	3,520	—	3,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	5	△5	—
計	2,960	566	3,526	3,526	△5	3,520
セグメント利益	135	267	402	402	△19	382

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	1,955	—	1,955	1,955	—	1,955
化粧品類	451	—	451	451	—	451
健康食品類	196	—	196	196	—	196
その他	132	359	492	492	—	492
顧客との契約から生じる収益	2,735	359	3,095	3,095	—	3,095
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,735	359	3,095	3,095	—	3,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	△0	△0	△0	0	—
計	2,735	359	3,094	3,094	0	3,095
セグメント利益	83	34	118	118	△19	98

(注)1 セグメント利益の調整額△19百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△20百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。